

■ ひとまず「ドル離れ」の流れは一服

前回更新分の本欄で「一旦は強烈なアンワインドが生じ得る」と述べたわけだが、実際、昨日（30日）までにNYダウ平均は7日続伸し、結果的に25日移動平均線をクリアに上抜ける動きを見せている。また、ドル/円については先週の週足ロウソクが長めの下ヒゲを伴う陽線となり、そのおかげで「140円処の重要な節目を割り込んで『ヘッド・アンド・ショルダーズ・トップ（三尊天井）』が完成する」といった悲観的な事態を回避することができた。

同時に、ドル/円は「22年10月高値と以降の高値を結ぶラインと、それに平行するアウトラインとで形成されている上昇チャネル」のなかでの値動きを続けることとなり、目先的には下値の堅さをあらためて確認する格好となっている。

ただ、依然としてドル/円の上値が重く感じられることも事実で、足元は143.20円処が一つの上値抵抗として意識されている模様。徐々に水準を切り下げている21日移動平均線が143.70円処まで下りてきており、当面は同線も上値を押さえる役割を担うこととなりそうである。

仮に、これらの節目水準を上抜けたとしても、次に144円処の上値の壁が重く立ちふさがり可能性が高い。ひと頃ほど「米国離れ」、「ドル離れ」の動きが顕著ではなくなってきたものの、潜在的なドルの下値リスクを払しょくすることはやはり難しい。

ここにて、トランプ米政権が関税措置の緩和を打ち出してきていることは確かに見逃せない事実である。それでも、先行きに対する不確実性がなお高いことは否定できず、前回も述べた「覆水盆に返らず」の部分はどうしても残る。

昨日発表された1-3月期の米実質GDPが予想以上のマイナス成長となったのは、主に関税引き上げ前の「駆け込み輸入」が急増したことに因るわけであるが、正味のところ“その反動”が今後のハードデータに現れることは確実と言える。

1-3月期のマイナス成長についてトランプ米大統領は「バイデン（前米大統領）のせい」などと叫んでいるが、果たして「その通り」と冷静に考える向きがどれほど世界にいるだろうか。少なくとも、4-6月については「トランプ（現米大統領）のせい」であるに違いない。一昨日（29日）発表された3月の米求人件数や4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が事前予想を大幅に下回ったことからしても、すでにネガティブな各種の米経済指標・米景気データは次々に世界が目の当たりにするところとなっているのである。

むろん、昨日のNY市場のように弱めのデータが複数出ても米株とドルが強気に推移するケースもある。既知のとおり、ポジティブに捉えられたのは「米国が最近、関税交渉のため中国に接触した」と伝わったことであった。これを「中国のメディアが伝えた」というところが最大のミソ。少し振り返ると、先週はトランプ米大統領が「中国の習近平国家主席から電話があった」と述べる一方で、中国政府が「中国と米国は関税に関する協議や交渉を行っていない」と表明する一幕もあった。中国側が米国側に主導権を握らせなかったことをして、事態は一步前に進んだと判断できる。

ベッセント米財務長官は昨日の閣議で政権発足から100日を「和平交渉や貿易交渉、税制交渉のためのテーブルをセットする時期だった」と総括し、次の100日を「収穫時期になる」に位置付けたと伝わる。つまるところ、今後は「市場にリスク選好ムードを色濃く漂わせる材料」にも期待できる時間帯になり得るということであろう。少なくとも、いたずらに米・日株やドルなどに対して強く売りを仕掛けることには基本的に慎重でありたい。

もちろん、目先は本日（1日）の日銀総裁会見の内容や日米関税交渉の行方、4月の米ISM製造業景気指数の結果などに対する市場の反応をしっかりと見定めることも非常に重要であり、ともすると円高・ドル安方向になびきやすいことも否定はできない。（05月01日 10:10）